

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年03月01日

計画の名称	益田市における下水道事業の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	益田市												
計画の目標	浸水対策の推進により安全・安心な地域の形成を目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	76	A	76	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H31当初）		（H35末）
1	下水道による都市浸水対策達成率を73.0%（H31）から73.4%（R5）に増加 浸水対策を実施すべき区域のうち、概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全であるよう下水道整備が完了している区域の面積の割合。 都市浸水対策達成率 = (概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全である区域の面積 (ha)) / (浸水対策を実施すべき区域の面積 (ha))	73%	%	73%
2	雨水管理総合計画の策定 0団体(H31)から1団体(R5)の増加 浸水対策を実施すべき区域、目標とする整備水準、当面・中期・長期の施設整備の方針等の基本的な事項を定める。 雨水管理総合計画の策定団体	0団体	団体	1団体

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	益田市	直接	益田市	管渠(雨水)	新設	管渠整備事業(益田排水区)	雨水管 1200-800×1000、 U4000×5500~2300 L=1,200m	益田市						30	-	
	A07-002	下水道	一般	益田市	直接	益田市	管渠(雨水)	新設	管渠整備事業(益田排水区)	流出解析1式、雨水管理総合 計画1式	益田市						46	-	
												小計						76	
												合計						76	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03	R04	
配分額 (a)	5	0	0	6	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	5	0	0	6	
前年度からの繰越額 (d)	0	3	0	0	
支払済額 (e)	2	3	0	1	
翌年度繰越額 (f)	3	0	0	5	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	1	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	16.66	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由				他事業との調整に不測の日数を要したため	

事前評価チェックシート

計画の名称： 益田市における下水道事業の推進（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画との適合	
I. 目標の妥当性 1) 総合計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性 2) 事業計画認可と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性 1) 地域の課題を踏まえて成果目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境	
III. 計画の実現可能性 1) 事業について住民等の理解が得られている。	○

(参考様式3)参考図面

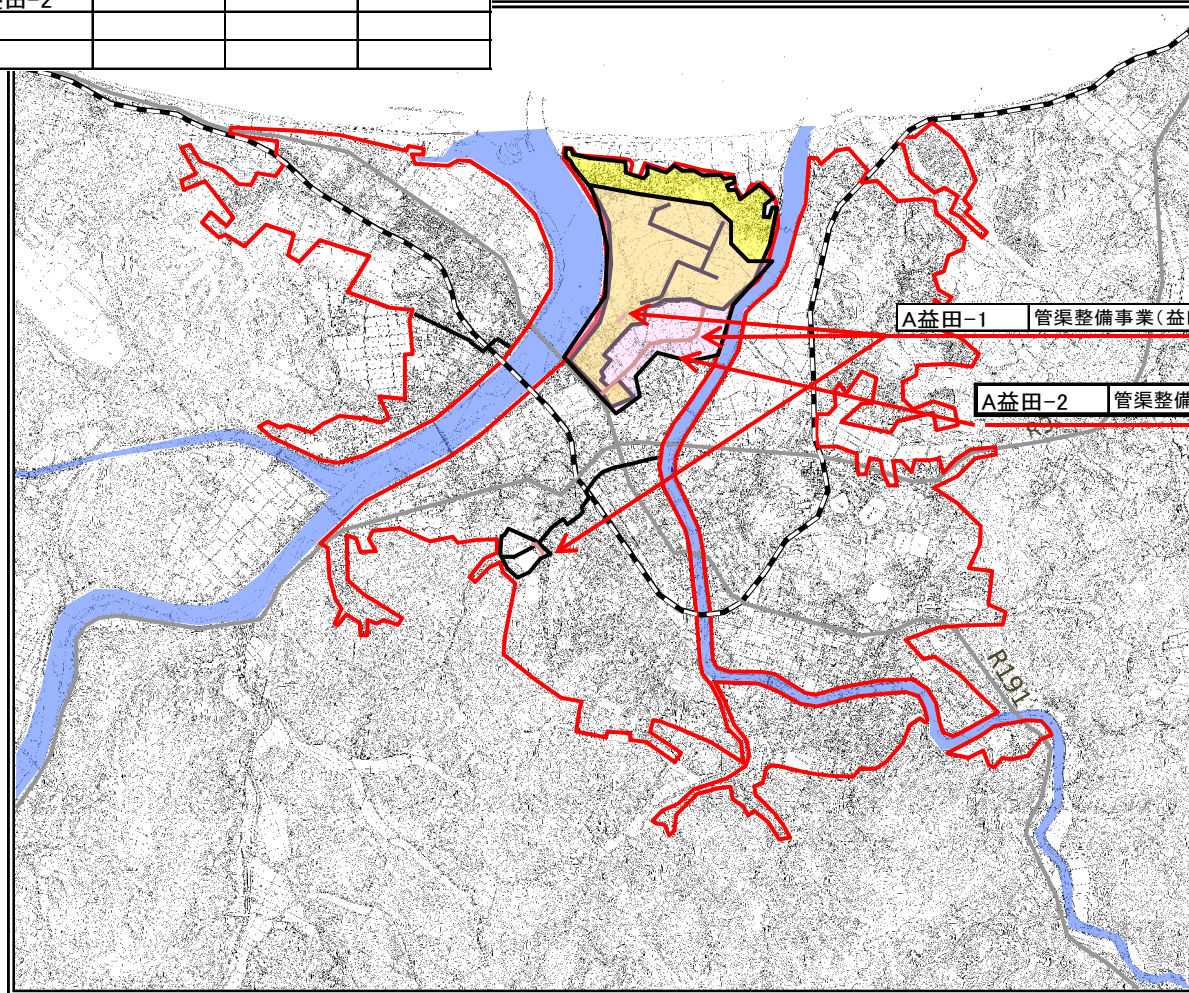
計画の名称	益田市における下水道事業の推進(防災・安全)	
計画の期間	平成31年度 ~ 令和5年度(5年間)	交付対象 益田市



(参考様式3) 参考図面

計画の名称	益田市における下水道事業の推進 (防災・安全)		
計画の期間	平成31年度 ~ 令和5年度 (5年間)	交付対象	益田市

事業者	益田市	処理区計画図名	益田排水区		
計画書における関係番号					
A: 基幹(下水道)事業	A益田-1	A益田-2			
B: 関連社会資本整備事業					
C: 効果促進事業					



凡例	
	全体計画区域
	認可計画区域
	既整備区域
	既設幹線
	幹線管渠整備等

要素事業の旗揚げ	
	新設(赤)
	増設(青)
	改築(緑)